

# 東京23区における人口分布について

河 辺 宏

## 目 次

はじめに

I 東京23区における人口密度分布の特色

II 都市内部における人口密度分布モデルと東京23区内における人口密度分布パターンとの関係

III 東京の市街地発達とドーナツ状人口分布との関係

## は じ め に

1970年の国勢調査の集計表章に際して、今までの市区町村、あるいは DID とは別に、「国勢統計区」と呼ばれる小単位の区画が集計表章の単位として採用される事となった。この「国勢統計区」は、半永久的に設定された小区画で、都市内部におけるきめ細かな行政を行なうための資料とするとともに、統計資料の時系列的な利用を可能とする事を目的として設定されたものである。

小区画という点に関して言えば、たとえば東京特別区（以下東京23区と呼ぶこととする）は、従来の行政単位による場合には「区」が最少の集計単位であるために総計23の区画に分割されて人口統計が集計表章されたのであるが、「国勢統計区」によると、総数で 915、平均して 0.63km<sup>2</sup> の面積を持つ区画によって人口統計が集計表章されているのである。

小面積の単位区画によるこのような人口統計が表章されるようになると、人口現象の地域差に関する比較的きめ細かな資料を得る事が可能となり、すくなくとも都市内部における人口現象の分析は今後大いに進展するものと期待される。

なお、人口統計の集計表章のための小単位の区画として、「国勢統計区」以外に、都市によっては「町丁」あるいは「校区」などの区画が利用されている。特に「町丁」は、「国勢統計区」より面積が小さい場合が多く、都市内部の地域差の分析には有効な資料を提供し得るが、区画

がしばしば変更されるために時系列的な比較が困難となる場合が多い。また、もう一つの小単位区画である「地域メッシュ」は、永久的な区画を設定する事がその主要な目的となっているが、そこに投入される情報は、年次によって必ずしも同一の地域を基礎とする情報ではなく、厳密には時系列的比較ができない事になるし、区画が、具体的な地域現象とは一致しない抽象的なものである等の問題がある。しかし、「地域メッシュ」あるいは「町丁」という区画には長所も多い事は言うまでもない。要は、それぞれの区画の設定目的に応じた利用が為されるべきであるという事になる<sup>3)</sup>。

本稿では、「国勢統計区」による人口統計を利用して、東京区内の人口分布現象に関して若



第1図 国勢統計区による人口密度 (1970)

(総理府統計局：昭和45年国勢調査報告第4巻国勢統計編第1表，総理府統計局：昭和45年国勢調査書別巻国勢統計区境界図より作成)

干の考察を行なおうとするものである。

## I 東京23区における人口密度分布の特色

東京23区の人口密度は、1970年には一平方料当り15,320人となっている。これを区別にみると、豊島区の27,243人/km<sup>2</sup>を最高として、台東・品川・中野・荒川の諸区が2.3~2.4万人/km<sup>2</sup>、新宿・文京・墨田・目黒・北の諸区が2万人/km<sup>2</sup>台で、23区内の高人口密度地域を形成している。これらの区は、東京の都心を取り巻いて同心円状に分布しているが、その環の内側の諸区は、千代田区の6,440人/km<sup>2</sup>を最低としていずれも1万~1.2万人/km<sup>2</sup>の低人口密度となっている。また、環の外側の諸区も低人口密度を有していて、都心諸区の人口密度よりはやや高めになっているが、東京23区という範囲を限ってみても、その人口分布がいわゆるドーナツ状を呈していることがあきらかである。

同様な分布パターンは、「国勢統計区」による人口密度図をみてもあきらかである（第1図）。すなわち、山手線の内側では、台地をきざむ谷底の地区に高人口密度地域が認められるが、山手線の外側では、都心からの方向によって差はあるが、都心からほぼ6~10kmの地帯に同心円状に高人口密度地域が分布している。すなわち、南から北に向って、品川・目黒・中野・新宿・豊島・北・板橋・荒川・台東などの区内にはほぼ連続して高人口密度地域がみられるのである。また、大田区南部には独立した高人口密度地域が認められ、中央線沿線ではそれが比較的西方に延びている事、足立・江戸川など東京23区東部では、鉄道の駅周辺に高人口密度地

第1表 人口密度別人口数・面積（1970）

人口密度 (千人/km <sup>2</sup> )	区		国勢統計区	
	人	面積(km <sup>2</sup> )	人	面積(km <sup>2</sup> )
0—5	0	0	193,475	70.0
5—10	520,943	56.6	755,638	97.4
10—15	3,505,454	283.4	1,728,124	143.3
15—20	1,562,497	93.6	1,964,225	115.7
20—25	2,896,858	130.4	1,531,795	68.4
25—30	354,427	13.0	1,178,579	43.2
30—35	0	0	707,235	22.2
35—40	0	0	499,015	13.4
40—45	0	0	147,284	3.5
45—50	0	0	56,482	1.2
50+	0	0	78,280	1.5
計	8,840,179	577.0	8,840,152	579.8

(昭和45年国勢調査報告第1巻・第4巻より作製)

区が飛地状に分布している事も此の図から読みとれる。

以上二つの単位区画による人口密度を利用して東京23区内の人口分布パターンを概観したが、「国勢統計区」による方が人口分布パターンを地域的に詳細に示している事は言うまでもない。そこでつぎに、高人口密度地域の広さならびにそこに居住する人口数を明らかとしておきたい。第1表は、人口密度の階級によって、それぞれの階級に属する地域の面積とそこに居住する人口数とを示したものである。

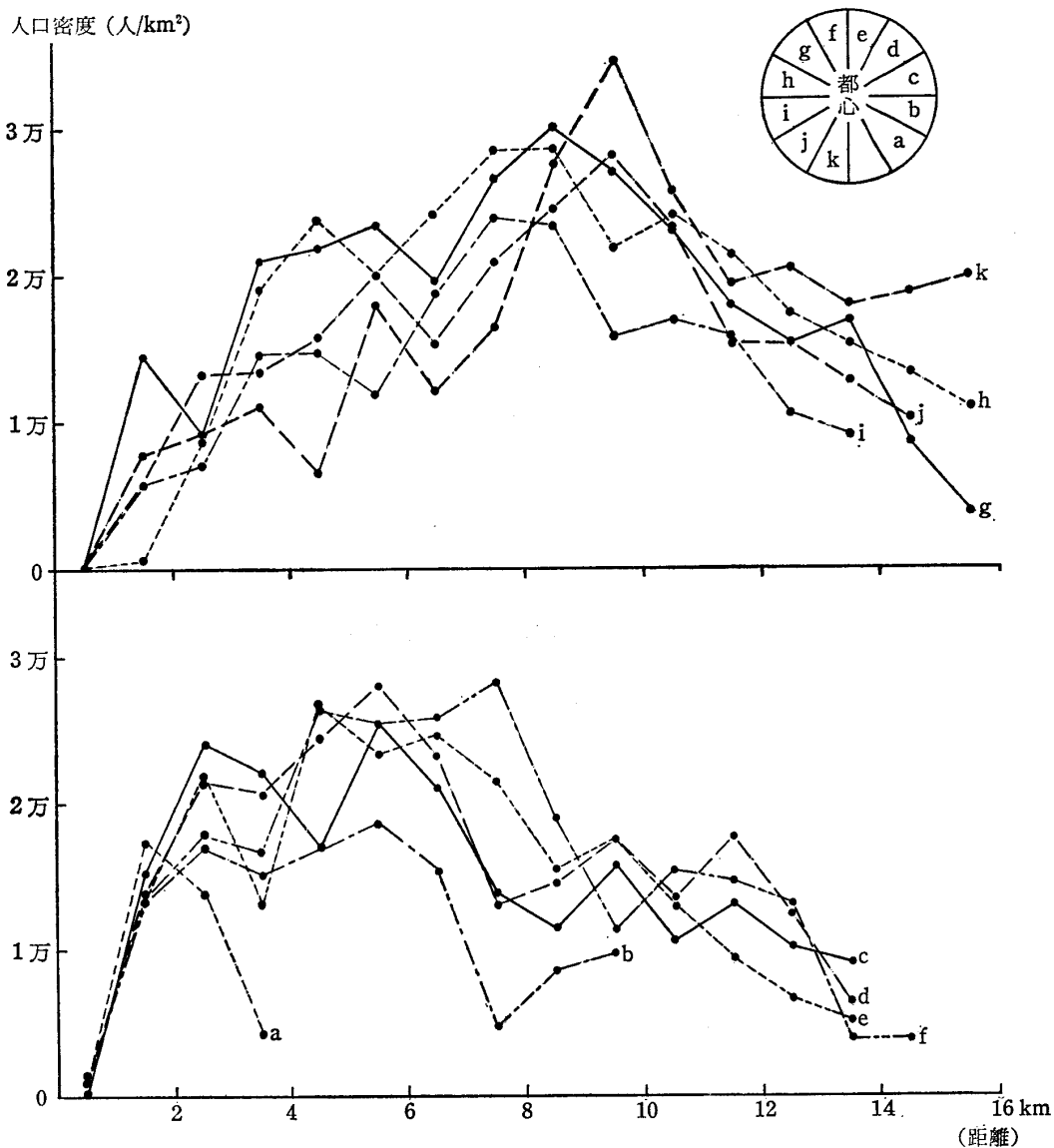
これによると、「区」を単位区画とする場合、人口密度2万人/km<sup>2</sup>以上の地域は面積が143.4km<sup>2</sup>、人口数320万人となっている。反面、23区の約1/3の人口の約270万人が人口密度1.5万人/km<sup>2</sup>以下のところに居住していることになる。一方、「国勢統計区」による場合、人口密度2万人/km<sup>2</sup>以上の地域は153.4km<sup>2</sup>、人口数430万人となっている。区によるものと国勢統計区によるものとのこのような差は、人口密度といういわば平均値である数値が、計算の基礎となる区画の大小に大きく左右されるという性格のものである事によるもので、区画が小さければ小さいほど、具体的な人口の分布状況を正確に表現し得る事から言って、「国勢統計区」による面積・人口数の方が現実に近いものと考えて良い。その意味では、「町丁」による人口密度の方がより具体性を有しているものと考えて良く、人口密度2万人/km<sup>2</sup>以上の地域は176km<sup>2</sup>、495万人となっている。人口密度におけるこのような本質に関わるものとしての「区」と「国勢統計区」を利用してみた人口密度のパターンの相異は、3万人/km<sup>2</sup>あるいはそれ以上の人口密度についてみると一層あきらかとなる。すなわち、「区」による場合は人口密度が3万人/km<sup>2</sup>以上の地域は認められない（従って人口数も0）のに対して、「国勢統計区」では3万人/km<sup>2</sup>以上の地域は41.8km<sup>2</sup>、人口数149万人に達し、5万人/km<sup>2</sup>以上という超高密度地域が、僅かではあるが23区内には存在（1.5km<sup>2</sup>のところ約8万人が居住）している事がわかる。なお23区内で最高の人口密度を有する「国勢統計区」は豊島区内に存在し、そこでの人口密度は56,180人/km<sup>2</sup>となっている。

## II 都市内部における人口密度分布モデルと東京23区内における人口密度分布パターンとの関係

経験的な事実として古くから認められていた、「都市内部の人口密度は、都市の中心を頂点としてそれからへだたるに従い次第に低下する」という命題に関して、1951年にC. CLARKが世界の主要都市を対象として検証を行ない、人口密度と都心からの距離との間に指数関数的な関係があるとして、 $D_x = D_0 e^{-bx}$  ( $D_x$ : 都心から  $x$  の距離の人口密度、 $D_0$ : 都心の人口密度、 $x$ : 都心からの距離) というモデルを導き出した事は広く知られている。その後、多くの研究によって此のモデルの検討と検証が為されているが、日本の都市についても幾つかの研究

が為されている。たとえば、大友は「地域メッシュ」データを利用して、東京・大阪をはじめとする幾つかの都市の人口密度分布の検証を行ない、多くの都市で統計的に有為な結果が得られたことから、CLARK のモデルの日本の都市への適用が可能であると結論している<sup>2)</sup>。

大友は、此の研究において東京の場合は都心から30kmの距離の範囲内を対象としている。それは、此のモデルが「実質的な都市内部における人口密度の距離的变化を表現するものであり、境域内に広大な RURAL AREA を含むような日本の都市（行政上の）場合には、行政境域を範囲として適用することは適当でない」ために、「DID の人口の大きさに応じた地域範囲」を考慮して、30kmという距離を決めたのである。



第2図 方向別、人口密度と距離の関係（1970）  
（第1図と同じ資料より作成）

30kmという距離内での人口密度パターンが CLARK のモデルと統計的に有為であるという事は、人口密度が都心から一貫して減少して行く事を意味している。しかし現実には、第1図で示したように、都心地区の人口密度はその周辺の人口密度より低い、いわゆるドーナツ型を呈しているのである。此の点に関しては CLARK をはじめとする多くの研究者も指摘しており、大友も上記の研究で言及してはいるが、いずれにしても CLARK のモデルはドーナツ型の人口密度パターンを何ら説明していない。また、都心から15kmという23区内のみを対象とした場合は、はたして統計的に有為な結果が得られたかどうかは疑問である。要は、東京という都市をマクロにとらえるかミクロにとらえるかであって、ミクロにとらえると東京23区内では CLARK のモデルでは説明できないドーナツ型人口分布が認められると言って良い。

以上をあきらかにするために、第2図に示すように「国勢統計区」による人口密度と都心（ここでは東京駅）からの距離との関係を方向別に求めてみた。人口密度は、都心から1kmごとの同心円を描き、それぞれの同心円に狭まれた地帯に大部分の区画が含まれる「国勢統計区」をあわせた面積と人口を求め計算されてある。これによると、皇居とオフィス街のある都心地区が極端な低人口密度となり、都心から外側にむかうにつれていずれの方向とも人口密度が高くなっている事があきらかである。各方向とも都心から或る程度遠ざかると、人口密度は再び低下して行くが、最高の人口密度値と、その都心からの距離は方向によって著しく異って

第2表 方向別・人口密度最高値距離

都心からの方向・距離 (km)	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
4.5				○ ↑	○ ↑					
5.5	○	○	○	○ ↓	○ ↓					
6.5										
7.5					○ ↓		○ ↑	○ ↑		
8.5						○	○ ↓	○ ↓		
9.5									○	○

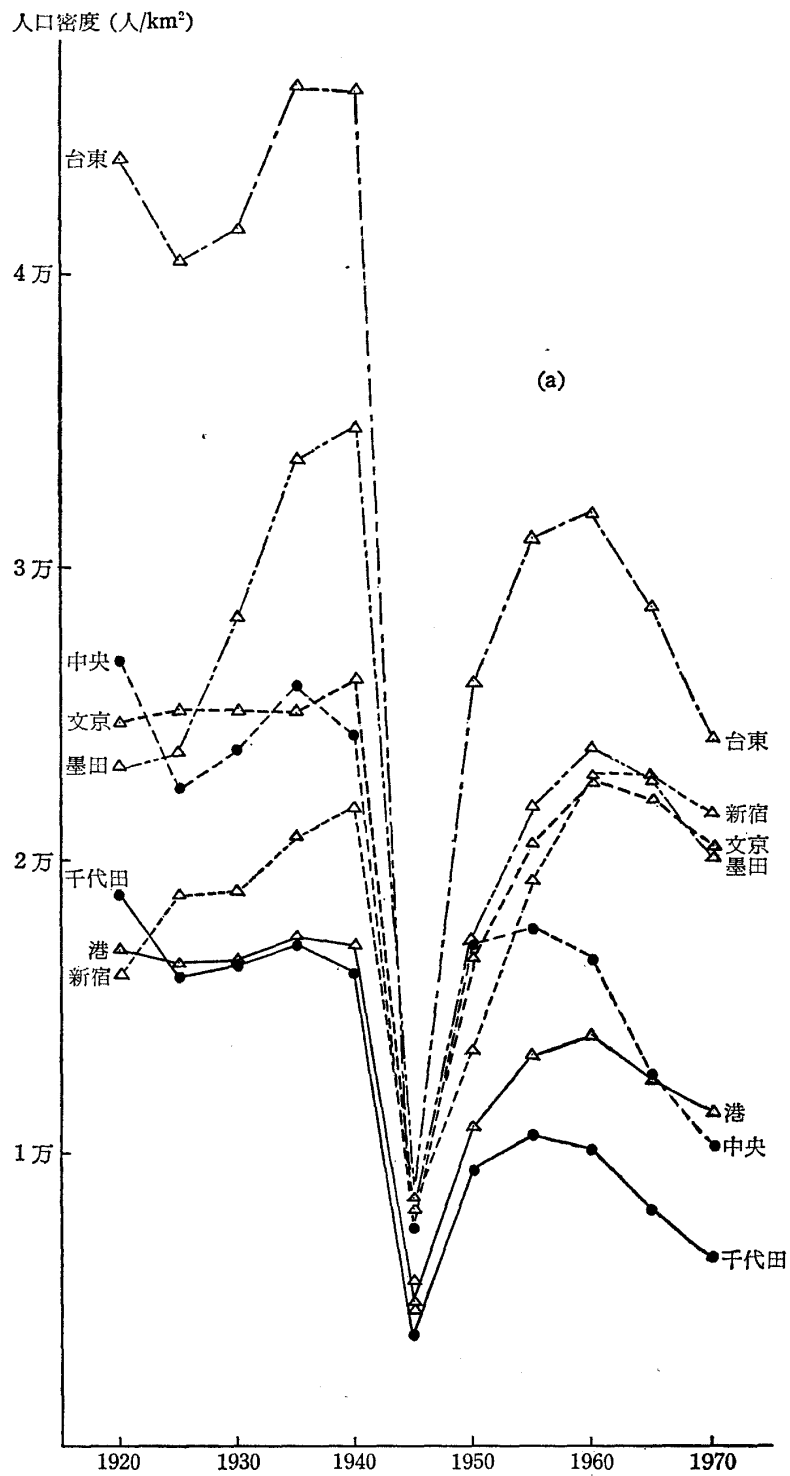
(第2図より作成)

いる。第2表は、人口密度が最も高い地点の都心からの距離を方向別に示したものであるが、大凡そ次の如く言う事ができる。すなわち、都心から東 (b・c・d) の方向が5.5kmと一番都心に近く、ついで北 (e・f)、西 (g・h・i)、南 (j・k) となるに従って都心から遠くなっている。ふたたび第2図にもどって、都心から東ならびに北の方向では、都心から1.5kmの距離ですでに人口密度1万人/km<sup>2</sup>を上回り、2.5km以遠で鍋底状の高人口密度がつづき、以後急激に低下して行き、12km以遠になると1万人/km<sup>2</sup>以下となってしまう、という一般的特徴がみられるのに対して、都心から西および南の方向では、距離8~10kmのところまでじよじよに人口密度が高まり、ピークに達すると再び低下して行くが、都心からの距離16kmのところでも比較的高い人口密度を維持していて、東あるいは北の方向の人口密度分布とは異なるパターンを示している事があきらかである。

以上、「国勢統計区」により計算された東京23区内の人口密度の分布パターンは、CLARKの実験式に示されるものとは大きく異なる事、すなわち、ドーナツ現象と言われる都心部と周辺部での低人口密度地帯の存在を明確に示している。しかも、そのドーナツが完全な円型でなく、都心からの方向によって中央の空白地帯の広さとその外側の高人口密度地帯の幅の大きさが異なる事があきらかになった。問題は、どうして此のような人口密度分布パターンが東京にみられるのかという点である。CLARKその他は、都市の内部において、その人口密度が都心からの距離に応じて低下する理由として種々の理由をあげているが、都心地区の低人口密度については、そこに居住者の少ないビジネス地区が存在しているためであると説明している<sup>3)</sup>。しかし、それだけでは、都心周辺地区の極端な高人口密度は説明し得ないし、都心からの方向による分布パターンの相異も説明されない。東京の場合そして多くの都市も同様であると考えられるが、人口のドーナツ状分布は、東京という都市の発展過程にみられる土地の利用の仕方の相異が此のようなドーナツ状分布をもたらす一つの重要な要素となっている点を考慮に入れる必要があるように考えられる。

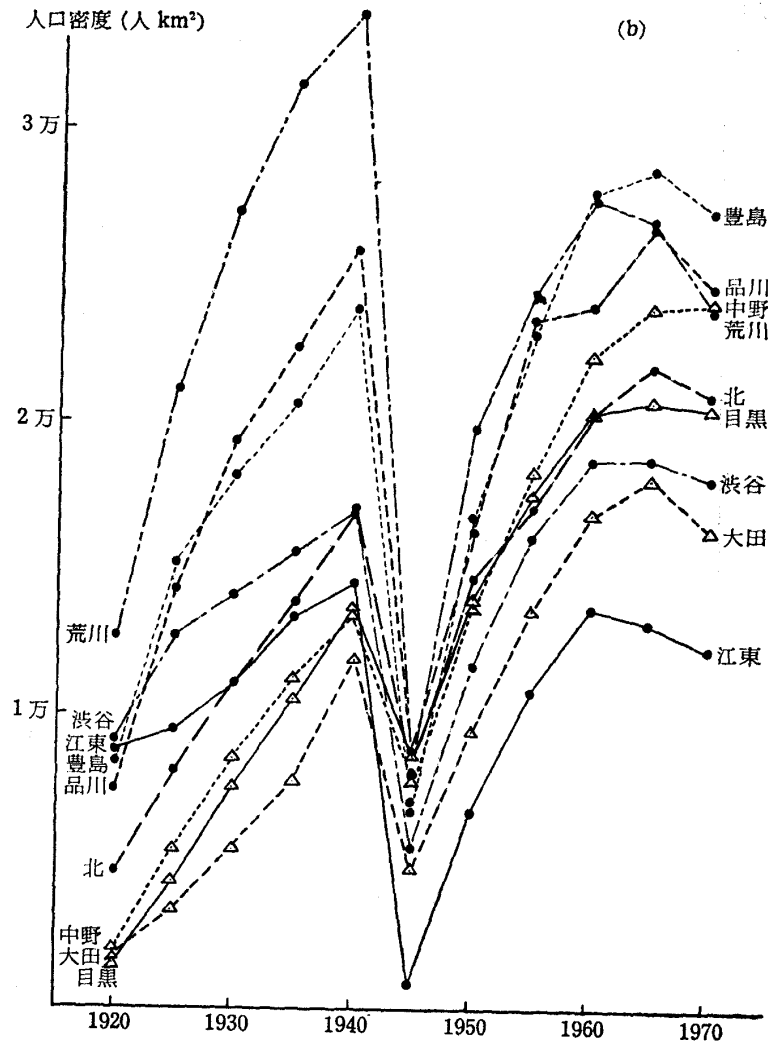
### III 東京の市街地発達とドーナツ状人口分布との関係

そのために、まず東京23区の区別の人口密度の推移から考えて行くこととする。第3図は1920年以降の区別の人口密度の推移を示したものであるが、これから次のような点が指摘できる。第一に、関東大震災のために市街地が急激に郊外に延び、また市街地内の住宅分布が大きく変化する以前の状態は、1920年の数字によって或る程度示されている。すなわち、1920年には、現在の台東、中央、文京、墨田の4区がすでに極めて人口が稠密となっていて、とくに台東区は、人口密度4万人/km<sup>2</sup>という極端に高い状態であった。これらの区よりやや低い人口密度を持つグループが千代田、港、新宿の3区で、先の4区とあわせた総計7区は、1920年に



第3図 東京23区における人口密度の推移

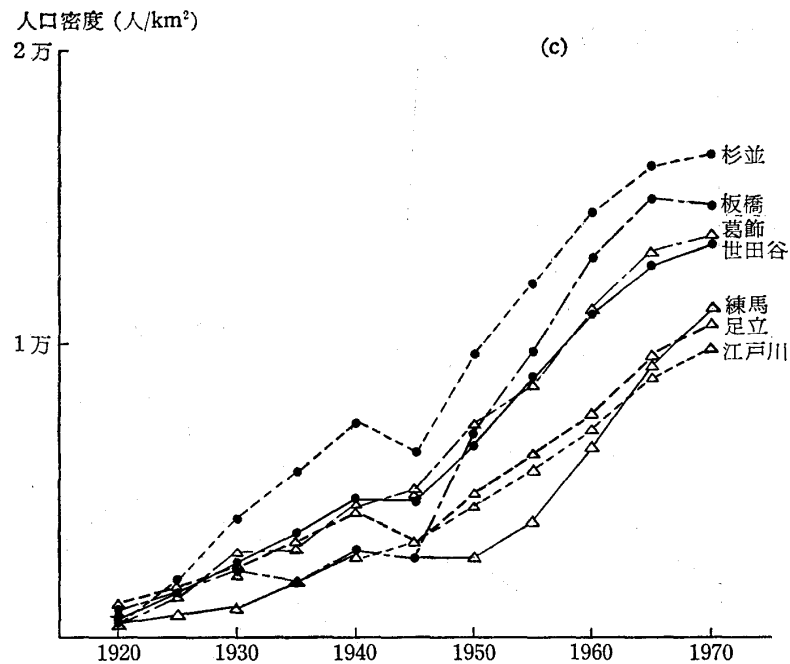




はすでに市街地化がほぼ完了していたものと考えて良い。これらの区にみられる人口密度の差は、江戸時代からの町人の町として、きわめて稠密な人口が居住していた江東区や中央区などの4区に比べ残りの区が同じように市街地化が進行していても、公共用地、その他の非居住地域が比較的多く、且つ、住宅規模も下町と比べて相対的に広い、当時の郊外のごとき性格を持っていた、という理由によるものと思われる。

また、人口密度が0.8万~1.5万人/km<sup>2</sup>の諸区は当時急激な市街地化が進行していた地域である(荒川、渋谷、江東、豊島、品川の諸区)。残りの11区は、当時はまだ完全な農村地区と言って良く、人口密度も1,000人/km<sup>2</sup>以下のところが多い。

このような、江戸の町以来の歴史と、明治・大正期の東京の発展に伴う市街地の構造を大きく変えたのが関東大震災である。1923年に起った地震とそれに伴って発生した火災、さらに復



興計画による下町を中心とした都市計画の進行等によって、市街地内の人口分布が大きく変わったのであるが、そのなかで、千代田、中央両区は、震災によって一時大幅な人口減少をみたが、その後の人口増加もあまりなく、1925年の人口数は1920年のそれを下回ってしまっている。またその後1940年までも若干の人口増加はあったものの、その伸びは小さく、1920年の水準を越える事は全くなかったのである。言うまでもないことではあるが、此の両区においては、震災後オフィス街が急速に発達するとともに、今まで職と住とを同一の場所で行っていた自営業者の多くが、その住居を郊外へ移して職と住とを分離させるようになった事が、此のような人口減少をもたらしたものである。

関東大震災後におけるこのような都心2区の人口減少は、東京の人口分布のドーナツ化現象が関東大震災を契機として明確に進行しはじめたことを意味している。ドーナツ状の人口分布は、最近特に注目されていて、1960年以降の現象であるような印象を与える論調のものが多いが、それは、すでに1920年頃から存在していたものと考えなければならない。最近の動きは、それが地域的に広域化したものを示すにすぎないのである<sup>4)</sup>。

千代田、中央区の周辺にあって、1920年当時すでに市街地化がほぼ完了していた他の5区の中なかで、台東、港の両区は、震災の影響を大きく受けて、1930年まで人口密度は1920年のそれを下回っていたが、その後は1920年以上となる。特に台東区は4.6万人/km<sup>2</sup>以上の人口密度をもつに至った。また、文京区は僅かではあるが戦前の期間、一貫して人口増加が続き、震災後も人口流入が続いた事を示している。残りの墨田・新宿の2区は、震災の結果、人口を大幅に

増大させ、とくに墨田区の人口増大は急で、1940年には台東区につぐ高人口密度区となった。

墨田区以上に急激な人口増加をもち、1940年には3万人/km<sup>2</sup>以上の人口密度を持つ区となったのは、1920年当時は郊外地帯にあった荒川区である。1920年から1940年までの20年間に人口密度は倍となり、台東・墨田と並ぶ東京の高人口密度区となった。

1940年当時、台東・墨田・荒川の3区に次ぐ高人口密度を持っていた区は、中央・文京・新宿・豊島・品川の5区であるが、このなかで豊島、品川の2区は、荒川区と同様、1920年から1940年までの20年間に急激な人口増加をみた区である。また、目黒・大田・中野・北の4区も同様の著しい人口を持ち、1940年には上記5区につぐ人口密度を持つ千代田・港・渋谷・江東などの区の仲間入りを果し、戦前の東京における市街化区域の周辺区となっていたのである。世田谷・杉並をはじめとする残りの諸区は、東京の郊外住宅地として、すでにある程度の人口増加と人口密度を有するに至っていたが、区全体としては、まだ高い水準の人口密度を持つに至ってはいなかった。

こうして、関東大震災によって再編成された東京の人口分布は、千代田・港の2区をドーナツの中空部として、そのすぐ外側に、2万人/km<sup>2</sup>以上の人口密度を有する諸区が都心2区を取りまいていたのである。さらに外側には、人口密度1万～2万人/km<sup>2</sup>の諸区が分布し、最も外側に、数千人/km<sup>2</sup>以下の低人口密度諸区が分布するという、ドーナツ状人口分布をきれいに示していた。

関東大震災を契機として、それ以前は郊外の住宅地であった諸区までも高人口密度地域に併合して行くという経過をたどって作り出された戦前の東京23区内の人口分布は、戦災を再度の契機とし、1960年以降の経済の高度成長を促進要因として、再び大きく変わってきた。戦後の人口分布とその変化については、すでに多くの場所で指摘されているので、ここでは特にふれないが、次の点だけを指摘しておきたい。

すなわち、多くの区で戦災時に大幅な人口減少をみたのであるが、いずれも直ちに人口増加に転じている。しかし、千代田・中央・港・台東の4区は、その後の人口増加もそれほど大きくなく、戦前はおろか、1920年当時の人口密度を回復するに至らず、1955年（千代田・中央）あるいは1960年（港・台東）をピークとして、それ以降は人口減少に転じ、しかもその減少率もきわめて大きい。その結果、千代田・中央・港の3区は1970年に、都内で人口密度の低いグループに入ってしまったのである。なお台東区は、1960年以降の人口減少が著しいとはいえ戦前の高人口密度の性格をそのまま維持していて、1970年でも、都内では高人口密度のグループに入っている。つぎに、新宿・文京・墨田・荒川・江東の5区は、1960年以降人口減少に転じているが墨田・荒川の2区は、ピーク時の1960年の人口密度が戦前戦後を通じて最高である1940年のそれを大きく下回り、逆に新宿・文京・江東の3区は1940年の水準を上回る人口密

度を持つに至った後に人口減少に転じたのである。同様なことは、豊島・品川・中野・北・目黒・渋谷・大田の7区でもいえるが、これらは1965年以降に人口減少に転じた点で前者とは異なる。また杉並・世田谷などの残りの諸区は、戦災による人口減少はあっても少く、戦前戦後を通じて人口増加を続けてきたが、杉並・板橋・葛飾・世田谷の4区は1965年から人口増加が停滞する動きをみせてきている点で他の区とは異っている。

以上を要するに、1970年の時点における人口の分布は、戦前戦後を通じて人口が減少あるいは停滞した千代田・中央・港の3区をドーナツの中空部として、戦後は比較的早くから人口の減少をみたが、戦前はきわめて高い人口密度を有していたため、1970年現在でも相対的に高人口密度を有する台東・新宿・文京・墨田の4区、ならびに1920年当時は低人口密度であったがその後の人口増加が著しく、戦後の人口減少がごく最近はじまったため、1970年にも高人口密度をもつ豊島・品川・中野・荒川・北・目黒・渋谷・大田の諸区が都心3区を取りまき、その外側に1920年以降一貫して人口増加がみられたが、まだ人口密度がそれほど高水準に至っていない杉並・板橋などの7区の分布によるものであることがわかる。

さらにここで指摘しておきたい事は、もし、現在の高人口密度の諸区の人口の減少の傾向が1960年以降のパターンと同じであるか、あるいは仮りに2倍の人口減少があったとしても、1970年の千代田・中央・港の3区の人口密度に至るには1980年あるいはそれ以降のこととなろうと予想されることである。しかも、その間に、都心3区の人口密度も更に低下するのであるし、低人口密度の杉並その他の区でも人口減少の傾向が認められるのであるから、人口密度の低下が全体として認められるものの、人口分布のドーナツ状パターンは現在のものとそれほど大きく変わらないのではないかと考えられる。此の点は近く発表される1975年のセンサスの結果をみればあきらかとなるが、此の予想とそれほど変わらないものであろう。

ところで、現在の高人口密度の区の中なかで、品川・目黒・中野・豊島・北・板橋・荒川・台東の諸区は、都心から8～10kmの位置にあり、第1図に示した、「国勢調査区」別にみた、人口密度25万人/km<sup>2</sup>以上の高人口地帯を特に多く含んでいる。このなかで、台東区は、すでに1920年に極端な高人口密度を持っており、戦後も一時は3万人/km<sup>2</sup>の人口密度を有していた事は前に述べた。同区はその後人口減少をみたとは言え、1970年現在も高人口密度を保っていて、震災・戦災と2度の大きな被害を受けたのにもかかわらず、住宅条件や住民の居住様式に関して1920年あるいはそれ以前とあまり変わらないものが維持されているものと考えられる。これに対して、品川・目黒・中野・豊島・北・板橋・荒川の各区は、関東大震災をはさむ1920年から1930年の10年間に特に著しい人口増加をみた地区を含む区である。当時の町村名でいえば、荏原郡荏原町（現在の品川区の一部）の15.5倍や、豊多摩郡杉並町（現在の杉並区の一部）の13倍余等をはじめとする高人口増加率を有する町村で、第1図に示す高人口密度地帯に

相当するものがきわめて多い。

これらの多くは、「急激な都市化の波に洗われて、かつての農道がそのまま道路として利用され、迷路のような市街地が出現するにまかせられる状態であった」し、とくに震災の2、3年前から急激な人口増加をみた地区は、「震災の避難者の集合地としての役割りを兼ねたために、狭少な住宅の多いことと複雑で迷路のような道路が発達していた」ところで、そのような条件は、戦後もそのまま残され、いわゆる木賃アパートの建設も伴って現在のような高人口密度が形成されたのである<sup>9)</sup>。

現在、この地域は、東京の中での火災の際の最危険地区に指定されているが、それも人口の過度の集積の他に、複雑で迷路のような狭少な道路網が発達しているために危急の際の危険地区となっているのである。宅地の細分化とそれに伴う住宅と人口の集積は、都内のいたる所でみられる現象であるが、現存の高人口密度地帯の外側では、その多く、とくに西および西南の地区では、宅地開発による比較的整然とした道路網がみられるし、細分化される以前の宅地の規模も比較的大きく、また先にものべたように、すでに人口増加のすうせいもやや衰えてきている事もあって、すくなくとも近い将来には、極度の高人口密度地帯となるものとは考えられない。これに対して、高人口密度地帯では、徹底的な市街地改造が行なわれない限り、現在の高人口密度とはあまり変らない水準が維持されるものとみて良いであろう。

以上を要するに、第1図に示される高人口密度を有する「国勢統計区」の多くは、1920年ごろから、交通の便の良さという条件のもとで急激なスプロール化が進行した住宅地で、戦後、交通の便の良さのために木賃アパートを代表とする劣悪な条件の住宅が密集するようになった結果を示すものであると考えて良いのである。

付記 原稿の提出後、総理府統計局発行の昭和45年国勢調査報告第4巻「国勢統計区編」の東京都北区の国勢統計区番号に訂正を必要とするものがある事が判明した。第1図の北区の部分は訂正が必要であるがここでは無訂正のままのもの掲げてある。

## 注 お よ び 文 献

- 1) この点に関しては次のものを参照。  
河辺 宏 (1975) : 都市内の人口分布解析のための小地域統計 人口問題研究 135号.
- 2) 大友 篤 (1973) : わが国の主要都市内部における人口密度の距離的变化 東北地理25-4, pp. 182-189.
- 3) 大友 篤 (1973) : 都市内部における人口密度モデル 地理18-4, pp. 33-40.
- 4) この点に関しては、すでに指摘した。  
Hiroshi Kawabe (1963) : Population Structure in the Central Parts of Metropolitan Areas

in Japan. *The Science Reports of the Tohoku University, Seventh Series (Geography)*, No. 12, pp. 119-132.

- 5) 三宅 醇 (1973) : 東京の住宅地の型 (住宅所有関係による検討) 日本建築学会関東支部第44回研究報告集, pp. 251-254.

# Population Distribution within the City of Tokyo

Hiroshi KAWABE

The Bureau of Statistics in Japan had reported some of the population data of the 1970 Population Census on the basis of small unit called “Census Tract” for the major cities.

By use of this data, it became clear that the population distribution within the city of Tokyo had a *doughnut* shape pattern; being the lower population density at the central part of city as well as at the fringe zone of the city. The highest population density is observed at the zone of 6—10 km away from the center of city (Fig. 1).

The author tries to discuss on the relationship between the location of high density area and the development of built-up areas proceeded at around 1920—1935.